

2 中学校

〔 - 2 - 1表〕

主要指標の推移

年 度	学 校 数		学 級 数		生 徒 数		教 員 数 (本 務 者)		1 学 級 当 た り の		教員(本務者) 1人当たりの	
	対前年 増減数		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		生徒数	対前年 増減数	生徒数	対前年 増減数
	校		学級	%	人	%			人			
平成 1 1	530	1	8,153	1.9	269,855	2.7	15,974	3.6	33.1	0.3	16.9	0.2
1 2	531	1	7,950	2.5	261,616	3.1	15,516	2.9	32.9	0.2	16.9	0.0
1 3	531	-	7,774	2.2	255,503	2.3	15,328	1.2	32.9	0.0	16.7	0.2
1 4	531	-	7,576	2.5	247,841	3.0	15,190	0.9	32.7	0.2	16.3	0.4
1 5	530	1	7,491	1.1	242,672	2.1	15,060	0.9	32.4	0.3	16.1	0.2
国 立	3	-	33	-	1,315	0.2	61	-	39.8	0.1	21.6	0.0
公 立	464	-	6,819	1.1	219,070	2.1	13,772	0.8	32.1	0.3	15.9	0.2
私 立	63	1	639	1.1	22,287	1.8	1,227	1.6	34.9	0.2	18.2	0.0

(1) 学 校 数

- ア 学校数は530校で、前年度より1校減少している。〔 -2-1表〕
- イ 設置者別では、国立3校（構成比0.6%）、公立464校（同87.5%）、私立63校（同11.9%）で、私立で1校廃止があった。〔 -2-1表〕
- ウ 市町村別では、大阪市155校、堺市43校、東大阪市29校の順に多く、忠岡町・田尻町・岬町・河南町・千早赤阪村がそれぞれ1校と少ない。〔統計表11〕
- エ 都道府県別では、東京都839校、北海道741校、大阪府530校の順である。〔付表-5〕

(2) 学 級 数

- ア 学級数は7,491学級で、前年度より85学級（対前年度 1.1%）減少している。〔 -2-1表〕
- イ 設置者別では、国立33学級（構成比0.4%）、公立6,819学級（同91.0%）、私立639学級（同8.5%）である。〔 -2-1表〕
- ウ 学級編制方式別では、単式学級6,820学級（構成比91.0%）、複式学級1学級（同0.0%）、75条学級670学級（同8.9%）である。〔 -2-2表〕
- エ 市町村別では、大阪市2,074学級、堺市642学級、東大阪市424学級の順に多く、田尻町・千早赤阪村7学級、岬町14学級の順に少ない。なお、対前年増減数では、和泉市5学級、松原市4学級、泉佐野市3学級増加し、大阪市36学級、茨木市・羽曳野市7学級、吹田市・寝屋川市6学級、堺市・枚方市5学級の順に減少している。〔統計表11・付表-7〕

〔 - 2 - 2表〕

学級編制方式別学級数・生徒数

年 度	総 数		単 式 学 級		複 式 学 級		7 5 条の学級	
	学 級 数	生 徒 数	学 級 数	生 徒 数	学 級 数	生 徒 数	学 級 数	生 徒 数
	学 級 人							
平 成 1 1	8,153	269,855	7,511	268,016	1	8	641	1,831
1 2	7,950	261,616	7,309	259,793	-	-	641	1,823
1 3	7,774	255,503	7,138	253,621	-	-	636	1,882
1 4	7,576	247,841	6,928	245,883	1	8	647	1,950
1 5	7,491	242,672	6,820	240,585	1	6	670	2,081

(3) 生 徒 数

ア 生徒数は24万2672人で、前年度より5,169人(対前年度 2.1%)減少している。昭和61年度の46万931人をピークに17年連続して減少している。〔-2-1表・-2-3表・付表-1〕

イ 設置者別では、国立1,315人(構成比0.5%)、公立21万9070人(同90.3%)、私立2万2287人(同9.2%)である。〔-2-1表〕

ウ 学級編制方式別では、単式学級24万585人(構成比99.1%)、複式学級6人(同0.0%)、75条の学級2,081人(同0.9%)である。〔-2-2表〕

エ 男女別では、男子12万3685人(構成比51.0%)、女子11万8987人(同49.0%)である。

〔統計表12〕

オ 市町村別では、大阪市6万6730人、堺市2万804人、東大阪市1万3629人の順に多く、千早赤阪村170人、田尻町171人、忠岡町482人の順に少ない。なお、対前年増減数では、大阪市1,493人(対前年度 2.2%)、堺市547人(同 2.6%)、豊中市287人(同 2.6%)の順に減少している。

〔統計表12・付表-7〕

カ 都道府県別では、東京都29万9439人、大阪府24万2672人、神奈川県22万2146人の順である。

〔付表-5〕

キ 1学級当たりの生徒数は32.4人で、前年度より0.3人減少している。市町村別では、交野市36.1人、岬町34.6人、河内長野市34.5人の順に多い。〔-2-1表・付表-7〕

ク 教員(本務者)1人当たりの生徒数は16.1人で、前年度より0.2人減少している。市町村別では、交野市18.7人、寝屋川市・枚方市17.5人の順に多い。〔-2-1表・付表-7〕

〔 2 - 3表〕

学 年 別 生 徒 数

年 度	生 徒 数			
	総 数	1 年	2 年	3 年
	人			
平 成 1 1	269,855	87,811	89,559	92,485
1 2	261,616	84,410	87,563	89,643
1 3	255,503	83,632	84,230	87,641
1 4	247,841	79,811	83,612	84,418
1 5	242,672	79,345	79,663	83,664

ケ 帰国子女数は88人である。〔-2-4表〕

コ 外国人生徒数は5,163人である。〔-2-5表〕

〔-2-4表〕 帰国子女数

年度間	総数	1年	2年	3年	全国総数
	人				
平成14	88	26	23	39	2,460

〔-2-5表〕 外国人生徒数

年度	総数	国立	公立	私立
	人			
平成15	5,161	17	4,838	306

(4) 長期欠席者数(平成14年度間)

30日以上の長期欠席者数は1万3170人で、前年度間より1,073人(対前年度間7.5%)減少している。理由別では、病気2,091人(構成比15.9%)、経済的理由13人(同0.1%)、不登校9,193人(同69.8%)、その他1,873人(同14.2%)である。

長期欠席者数が全生徒数に占める割合は5.31%で、前年度間より0.26ポイント下がっている。

全国平均は3.52%で、大阪府が1.79ポイント上回っている。〔-2-6表・付表-2〕

〔-2-6表〕 理由別長期欠席者数の推移

年度間	総数	全生徒数 に占める 長欠者率	欠席理由			
			病気	経済的 理由	不登校	その他
	人	%	人			
平成10	13,848	4.99	2,986	116	6,387	4,359
	(10,165)	(3.67)	(1,433)	(100)	(5,434)	(3,198)
11	13,394	4.96	2,291	92	8,668	2,343
12	13,641	5.21	2,488	41	8,987	2,125
13	14,243	5.57	2,487	27	9,909	1,820
14	13,170	5.31	2,091	13	9,193	1,873

(注1)上段は30日以上の長期欠席者数、()内は50日以上の長期欠席者数である。

(注2)平成11年度間からは「50日以上」の調査がなくなり、「30日以上」のみとなっている。

(5) 教員数(本務者)

ア 教員数(本務者)は1万5060人で、前年度より130人(対前年度0.9%)減少している。

〔-2-1表〕

イ 設置者別では、国立61人(構成比0.4%)、公立1万3772人(同91.4%)、私立1,227人(同8.1%)である。

〔-2-1表〕

ウ 男女別では、男子8,401人(構成比55.8%)、女子6,659人(同44.2%)である。〔統計表15〕